

金 融 動 向

◇銀行券の伸び率上昇

(金融市場——12月としては既往最高の資金不足)

12月の金融市場をみると、銀行券は季節要因もあって31,303億円の発行超となった(前年同32,943億円)。

一方、財政資金は、一般財政が法人税の引揚げ等を中心に小幅揚超となったほか、国債発行額も前年を上回ったため、全体では前年とは様変りに11,491億円の大幅揚超となった(前年払超2,568億円)。この結果、「その他勘定」(揚超553億円、前年同1,280億円)を合わせた月中資金不足額は12月としては既往最高の43,347億円となった(前年31,655億円)。これは、日本銀行が11月に売却した

政府短期証券の償還や売出手形の決済等により調整された。

なお、56年中の金融市場は、銀行券が8,905億円の発行超(前年同2,786億円)となったものの、財政資金が郵貯の受入減や国債発行額(発行一償還)の前年比減少を主因に43,310億円の大幅払超(前年同19,442億円)となったことから、その他勘定(揚超2,056億円、前年同9,012億円)を合わせた年間資金過不足額は年間としては既往最高の余剰32,349億円となった(前年同7,644億円、これまでのピーク46年19,161億円)。

この間、短期金融市場は、無条件物コールの中心レートは、公定歩合の引下げ(12/11日6.25%→5.5%)を映じて中旬初に大幅に低下したあと、月末にかけて銀行券の増発を背景に一時強含み、月中を通じて結局0.25%低下し6.625%で越年した。また手形売買レート(2ヵ月物)は、公定歩合引下げに伴い大幅低下をみたあと、月末にかけては年末の資金繰りの目途をつけた都銀筋が売り渋りの姿勢をみせたこと等からさらに低下し、6.5625%で越年した(月中0.6875~0.8125%低下)。

なお、市場資金量の月中平残は、信託・長信銀等の放資減が響き前月に引続き減少した。

(通貨——銀行券の伸び率は上昇)

12月の銀行券平残は前年同月比+6.8%と前月(+5.7%)比上昇し、55年7月以来の6%台の伸

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	56 年		
	11 月	12 月	前年同月
銀 行 券	6,872	31,303	32,943
財 政 資 金	27,981	△ 11,491	2,568
そ の 他	155	△ 553	△ 1,280
資 金 過 不 足	△ 21,264	43,347	31,655
準 備 預 金	△ 1,389	△ 2,074	2,737
本 行 信 用	△ 19,875	45,421	28,918
うち 貸 出	39	11,507	15,085
買 入 手 形	—	9,000	11,000
売 出 手 形	△ 5,000	10,000	—
政府短期証券償還	△ 14,914	14,914	—
債券売買	—	—	2,833
銀行券発行残高	171,074	202,377	193,472
準備預金残高	21,129	23,203	26,405
本行貸出残高	3,232	14,739	23,290
本行買入手形残高	—	9,000	32,000

- (注) 1. △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。
2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については、財政資金から除外のうえ「政府短期証券売却・償還」欄に計上。

銀 行 券 の 動 き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前 期(月)比	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
56年1~3月平均	2.9	2.6	0.4	0.5
4~6 〃	2.8	2.1	1.6	1.4
7~9 〃	4.8	4.9	1.9	2.2
10~12 〃	5.4	6.1	1.5	1.9
56年9月	4.8	5.4	0.0	0.6
10 〃	5.3	5.8	0.9	0.6
11 〃	6.6	5.7	1.1	0.5
12 〃	4.6	6.8	-1.4	0.9

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

(単位・%)

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比		
	通貨(M ₁)		準通貨	M ₂ +C D (カッコ内 は季調済 前期(月) 比)		M ₂ +C D	参 考	
	現金通貨	預金通貨					M ₁ '+C D	M ₃ +C D
55年10～12月平均	△ 1.1	3.7	△ 2.4	12.0	7.8(1.9)	7.6	3.6	9.8
56年1～3月平均	△ 1.5	2.5	△ 2.6	12.0	7.6(2.1)	7.1	2.7	9.4
4～6 //	△ 0.4	2.0	△ 1.1	12.7	7.9(2.6)	8.6	5.7	10.5
7～9 //	6.5	5.0	6.9	11.1	9.6(2.7)	9.3	7.2	P 10.6
56 年 8 月	6.7	5.2	7.1	11.0	9.6(1.0)	8.5	5.8	P 10.0
9 //	7.3	5.5	7.8	11.2	10.1(1.0)	10.0	8.5	P 11.1
10 //	8.3	5.9	9.0	11.4	10.8(1.1)	10.7	9.6	P 11.3
11 //	8.2	6.3	8.7	10.9	10.4(0.6)	9.4	9.2	P 9.7

- (注) 1. 平残各項目およびM₁'+C D末残は、一部日本銀行調査統計局推計による。
2. M₁'=M₁+法人準通貨
M₂=M₁+準通貨
M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)
C D=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。
3. Pは速報。

びとなった(季節調整済み前月比でも +0.9%<前月 +0.5%>)。これは主として前年同月の伸び率がきわめて低かったこと等によるものとみられる。

なお、56年中の銀行券平残は、年前半の伸び悩みが響いて前年比 +4.0 %と前年(+7.0%)を下回り、33年(+3.8%)以来の低い伸びにとどまった。

11月のM₂+C D平残前年比は、+10.4%と6 か月振りに前月(+10.8 %)比低下した(季節調整済み前月比も +0.6%と伸び率低下<前月 +1.1 %>)。これには、10月までみられた長期貸出金利引上げ前の借急ぎや増資代り金の流入による平残押上げ要因が一巡したことのほか、11月の地方交付金支給時期の後ずれといった一時的要因が影響している。

通貨種類別にみると(平残前年比)、現金通貨は引続き緩やかな回復傾向を示しているが(+6.3 %、前月 +5.9%)、預金通貨は上記一時的要因を映じて7 か月振りに低下し(+8.7%、前月+9.0 %)、準通貨も前年に預金金利引下げ(12月1日実施)前の駆込み預入がみられた関係もあり低下した(+10.9%、前月 +11.4%)。

この間、11月のM₂+C D末残前年比は、前年の月末休日に伴う預金高どまりの影響もあって、+9.4%と前月(+10.7%)比大幅に低下した。これを金融機関の信用供与面からみると、民間向け信用の寄与度が前年の月末休日要因(貸出高どまり)から低下したほか、財政部門向け信用の寄与度も日本銀行の政府短期証券売却等からやや低下した。

(財政資金——前年とは様変りの大幅揚超)

12月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は、郵便局が郵貯の低調持続等から小幅揚超にとどまったものの、法人税を中心に税揚げが増加したほか、地方公共団体等による資金運用部借入が金利引下げ期待から手控えられたため、前年とは様変りの小幅揚超 1,598億円となった(前年払超 6,181億円)。一方、新規中・長期国債、(発行一償還)は、長期国債(額面 7,000億円)、中期入札債(同 1,721億円)が発行されたことから8,580億円と前年(3,795 億円)を上回った。この間、外為会計は 1,313億円の揚超(前年払超182億円)となった。

この結果、総収支じりでも一般財政同様、前年とは様変りに 11,491 億円の大規模揚超となった(前

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	56年12月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	△ 1,598	6,181	△ 7,779
純 一 般	1,613	10,526	△ 8,913
租 税	△ 36,359	△ 32,985	△ 3,374
社 会 保 障	3,968	3,433	535
防 衛 関 係 費	3,486	3,158	328
公 共 事 業 関 係 費	8,640	9,365	△ 725
交 付 金	2,951	2,742	209
義 務 教 育 費	1,561	2,796	△ 1,235
一 般 会 計 諸 払	12,004	11,841	163
資 金 運 用 部	5,495	10,076	△ 4,581
保 険	△ 9,235	△ 8,580	△ 655
郵 便 局	△ 2,075	△ 4,899	2,824
国 鉄	925	1,841	△ 916
電 電	2,123	1,699	424
金 融 公 庫	3,132	5,041	△ 1,909
食 管	△ 318	△ 179	△ 139
代 預	△ 2,893	△ 4,166	1,273
新 規 中・長 期 国 債	△ 8,580	△ 3,795	△ 4,785
発 行	△ 8,585	△ 3,795	△ 4,790
償 還	5	—	5
外 為	△ 1,313	182	△ 1,495
総 収 支 じ り	△ 11,491 (3,509)	2,568	△ 14,059 (941)

(注) 1. △印は揚超。

2. ()内は日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還額を含む。

年払超 2,568億円)。

(外国為替市場——総じてドル堅調に推移)

12月のインターバンク米ドル直物相場(終値)は米国マネーサプライの増加等を映じた米ドル金利の反騰およびポーランド情勢の緊迫化(13日に戒厳令施行)等を背景に世界的なドル高が進むなかで、月初米ドルは対円でも強含みに推移し、結局220円25銭(月中6円10銭のドル高・円安)で越年した。

一方、先物相場は米ドル金利の上昇からドルディスカウント幅が拡大した(3ヵ月先物、年率11

インターバンク米ドル直物相場(終値)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアン レート比 (IMF 方 式)	直 先 (3ヵ月) スプレッド (年 率・ 月・旬末)	1日平均 出 来 高 直先合計 カッコ内は うち先物
56年5月	223.50	—37.80	d 10.022	1,518(356)
6々	225.75	—36.43	d 10.276	1,560(294)
7々	239.75	—28.46	d 11.595	1,482(262)
8々	228.75	—34.64	d 11.016	1,560(248)
9々	231.55	—33.01	d 10.019	1,601(400)
10々	233.35	—31.99	d 8.485	1,360(241)
11々	214.15	—43.82	d 4.482	1,622(312)
12々	220.25	—39.84	d 7.082	1,255(253)
12月上旬	218.30	—41.09	d 5.863	1,400(191)
中々	219.90	—40.06	d 6.366	1,227(189)
下々	220.25	—39.84	d 7.082	1,145(351)

(注) 1. スミソニアンレート比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。

2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。

月末4.482%→12月末7.082%)。

(貸出——資金需要は落着き基調)

11月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中13,101億円増と前年(18,016億円増)を下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+8.9%と前月(+9.3%)比低下した。もっとも、これには前年11月末の休日に伴う貸出高どまりが影響しており、これを調整すれば本年の貸出増加額は前年を上回った模様である。

また、11月の中小企業金融機関の貸出も、同様の事情から、相互銀行、信用金庫とも前年比小幅の増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ低下した。

最近の企業需資をみると、在庫調整の進捗に伴い後向き資金の発生がほぼ一巡したとみられる一方、前向き増運資金についても景気回復の足取りが緩やかな状況を映じ目立った動意がみられず、総じて落着き基調が続いている。

この間、金融機関の融資態度をみると、優良中小企業の新規開拓や他業態への既往分散需資の復元など、優良需資の取り込みを主体に総じて前向きな融資対応を示している。もっとも上記のよう

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		56年		56年		56年		56年	
		4～6月	7～9月	10月	11月	4～6月	7～9月	10月	11月
全	増 減 額(末 残)	41,931	28,634	-19,689	43,362	12,703	46,599	1,672	13,101
国	前 年 比 増 減 率(%)	2.4倍	+ 21.0	(-23,198)	+ 0.4	+ 26.7	2.2倍	- 69.3	- 27.3
銀	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 9.4	+ 10.3	+ 10.8	+ 10.5	+ 8.2	+ 8.6	+ 9.3	+ 8.9
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.8	+ 2.6	+ 1.0	+ 0.3	+ 2.2	+ 2.2	+ 0.9	+ 0.7
都	増 減 額(末 残)	29,757	8,438	4,678	14,643	10,336	20,688	899	7,055
市	前 年 比 増 減 率(%)	+ 25.4	- 23.3	7.8倍	- 8.5	+ 10.1	2.7倍	- 41.2	- 7.8
銀	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 9.7	+ 10.0	+ 10.2	+ 9.8	+ 7.8	+ 8.6	+ 9.3	+ 9.2
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.7	+ 2.4	+ 1.6	+ 0.1	+ 2.0	+ 2.3	+ 0.8	+ 0.7
地	増 減 額(末 残)	9,528	19,499	-25,637	26,194	-4,750	19,438	- 773	4,166
方	前 年 比 増 減 率(%)	(-4,821)	+ 69.5	(-24,105)	+ 1.9	(-1,415)	+ 65.1	2,615	- 53.6
銀	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 8.3	+ 10.1	+ 10.9	+ 10.5	+ 8.9	+ 8.1	+ 8.6	+ 7.3
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.5	+ 2.7	+ 0.5	+ 0.5	+ 2.3	+ 1.6	+ 1.3	+ 0.6
長	増 減 額(末 残)	1,893	- 466	1,650	578	4,023	4,970	1,216	1,033
期	前 年 比 増 減 率(%)	(- 140)	(- 751)	- 18.8	(- 47)	+ 70.4	2.4倍	+ 6.3	26.4
信	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 14.6	+ 17.0	+ 15.7	+ 18.1	+ 7.8	+ 8.9	+ 9.7	+ 9.8
用	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 8.4	+ 1.5	+ 0.3	+ 1.2	+ 2.3	+ 2.7	+ 0.4	+ 0.6
相	増 減 額(末 残)	4,167	9,727	- 7,267	5,272	492	8,598	- 869	3,298
互	前 年 比 増 減 率(%)	3.5倍	+ 78.2	(- 5,881)	- 29.5	- 70.7	+ 70.5	(+ 623)	- 42.7
銀	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 9.2	+ 9.8	+ 10.5	+ 9.3	+ 8.0	+ 7.9	+ 8.3	+ 6.9
行	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.9	+ 2.6	-	+ 1.1	+ 1.8	+ 2.0	+ 0.8	+ 1.2
信	増 減 額(末 残)	7,620	10,067	- 1,605	4,705	-3,195	9,002	- 152	1,796
用	前 年 比 増 減 率(%)	+ 44.6	+ 45.9	(- 773)	- 44.1	(251)	+ 10.3	(- 198)	- 66.6
金	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)	+ 9.7	+ 9.8	+ 10.2	+ 8.9	+ 6.9	+ 5.7	+ 6.3	+ 4.8
庫	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.1	+ 2.4	+ 0.7	+ 1.0	+ 1.2	+ 1.3	+ 0.8	+ 0.5

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 56年11月は速報値。

な需資基調の下、無理な融資伸長は採算の悪化等を招きかねないとの気運も根強く、各行庫の需資実勢や資金ポジションに応じて積極方針にも濃淡の差が生じている。

(預金、ポジション——預金吸収地合は引続き堅調)

11月の全国銀行実質預金は、月中43,362億円増とほぼ前年(43,187億円増)並みの増加となり、月末残高の前年比伸び率は+10.5%と前月(+10.8%)比幾分低下した。もっとも、前年11月の預金増には貸出の場合と同様に、前年11月末休日に伴

う預金高どまりが影響しており、これを調整すれば本年の預金増加額は前年を2割方上回ったものとみられ、預金の吸収地合は法人預金を中心に引続き堅調に推移している模様である。

一方、11月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)も、同様の事情から、前年を下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ低下した。

なお、11月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸尻の好転に伴い大幅改善をみた

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		56年		56年	
		4～6月	7～9月	10月	11月
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 39,005 (△ 64,601)	△ 26,048 (△ 78,401)	△ 38,076 (△ 90,938)	△ 22,626 (△ 65,382)
	都市銀行	△ 65,685 (△ 79,086)	△ 50,789 (△ 89,518)	△ 47,435 (△ 83,340)	△ 46,102 (△ 75,236)
	地方銀行	24,064 (12,344)	22,923 (12,171)	6,289 (△ 5,435)	21,277 (9,530)
	相互銀行	7,196 (4,755)	6,236 (4,103)	3,665 (1,945)	3,887 (2,955)
	信用金庫	39,995 (31,133)	38,491 (27,899)	37,359 (28,947)	38,338 (31,966)
増 減 額	全国銀行	18,305 (13,939)	12,957 (△ 13,800)	△ 12,028 (△ 12,537)	15,450 (25,556)
	都市銀行	7,273 (16,452)	14,896 (△ 10,432)	3,354 (6,178)	1,333 (8,104)
	地方銀行	8,593 (△ 4,026)	△ 1,141 (△ 173)	△ 16,634 (△ 17,606)	14,988 (14,965)
	相互銀行	1,953 (516)	△ 960 (△ 652)	△ 2,571 (△ 2,158)	222 (1,010)
	信用金庫	7,019 (4,012)	△ 1,504 (△ 3,234)	△ 1,132 (1,048)	979 (3,019)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・
マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡
手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋
全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・
マネー－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 56年10月は速報値。

が、有価証券投資が対政府債券購入の増嵩(本年は対運用部条件付売却の買い戻し等から大幅買越しとなったのに対し、前年は国債整理基金への売却等から売越し)を主因に前年を大幅に上回る増加をみたことから、改善幅自体は15,450億円と前年(25,556億円改善)を下回った。

(貸出金利——全国銀行の貸出金利低下幅は一段と縮小)

11月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中△0.002%(前月△0.004%)と更に低下幅が

縮小し(月末水準7.634%)、前回および今回の低下局面を通じて最小の低下幅にとどまった。これは、短期金利は低利の決算・賞与資金の貸出時期に当たったことなどから引続き低下したものの(△0.011%<前月△0.014%>、月末水準7.184%)、長期金利は長期プライム・レートの引上げを映じて上昇したことが影響している。業態別にみると、地銀が引続き小幅低下を示した一方(△0.014%、前月△0.010%)、都銀は長期金利の上昇から55年7月以来16ヵ月振りに若干上昇した(+0.004%、前月△0.004%)。

なお、今回利下げ局面1年4ヵ月間の全国銀行貸出金利の通算低下幅は△1.259%、同期間中公定歩合引下げ幅(△2.75%)に対する追従率は45.8%と前回緩和期の当初1年4ヵ月間の追従率(47.0%)をわずかに下回った(うち短期△2.109%、追従率76.7%<前回78.6%>)。

この間、11月の中小企業金融機関の貸出金利は、中小企業の需資沈静傾向を背景に、融資量確保のために付利基準をやや弾力化する動きもあって、相互銀行△0.017%(前月△0.013%)、信用金庫△0.027%(前月△0.022%)といずれも低下幅が拡大し、5ヵ月連続全国銀行を上回る低下を示した。

◇株式市況は小動き、債券利回りは引続き低下

12月の株式市況は、月初公定歩合の引下げ期待の強まり等を背景に優良株、材料株中心に上伸した(4日には9月初以来の旧ダウ7,700円台回復)ものの、中旬以降は米国金利の反騰やポーランド情勢の緊迫化等から模様ながめ気分が強まるなかジリ安商状をたどり、結局旧ダウ7,681円84銭(前月末比132円51銭高)で越年した。なお、月中平均出来高も255百万株と56年2月(241百万株)以来の低水準(11月314百万株)であった。

12月の公社債流通利回りは、米国公定歩合の引下げ、西ドイツの特別ロンバートレート引下げ等海外金利の低下に加え、わが国公定歩合の引下げ実施等から前月に引続き月初から月央にかけ低下傾向をたどった。その後、目先の好材料出尽し感に加え円相場の軟化もあり利回りは一時上昇した

が、月末にかけては値頃感による買い等を背景に再び低下、結局月中では各銘柄とも前月に引続き低下した(例えば6.1%国債<10回>0.290%低下し月末水準は8.710%となった)。

一方現先レートは、公定歩合の引下げに伴うインターバンク市場金利の低下に加え、都銀等の委託売りが減少したこともあって、月中かなりの低下となった。(3ヵ月物、11月末7.216%→12月末

6.518%)。12月の増資(上場会社有償払込み分)は、541億円と引続き前年(61億円)を上回った。

12月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、事業債が先行きの発行条件引下げを見越した起債繰延べないし減額の動きが広まり電力債のみの発行(一般債の起債がゼロとなったのは56年4月以来)となったものの、政保債、地方債が幾分増加したことから全体では3,510億円と前年(3,266億円)をやや上回る発行となった。消化状況をみると、債券市況の持直しや57年1月債からの発行条件引下げ予想もあって極めて好調な売行きとなった。

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 市 況		1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 融 資 残 高
	東 証	旧ダウ		
56 年 6 月 末	586.15	7,867.42	円 百万株 399	億円 1,737
7 〃	592.15	7,828.26	336	1,613
8 〃	589.44	7,815.78	381	1,763
9 〃	550.27	7,455.50	276	2,257
10 〃	552.62	7,499.42	316	1,874
11 〃	554.45	7,549.33	314	1,796
12 〃	570.31	7,681.84	255	1,744
56年11月上旬末	553.74	7,528.21	293	1,702
中 〃	564.02	7,647.43	329	1,774
下 〃	554.45	7,549.33	316	1,796
12月上旬末	567.97	7,746.91	297	1,906
中 〃	565.79	7,669.93	228	1,905
下 〃	570.31	7,681.84	229	1,744

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有 償 増 資 社 数		有 償 増 資 資 金 調 達 総 額		う ち 額 面 払 込 み 額		プ レ ミ ア ム 額	
	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年
56年7～9月	社 93	社 87	億円 8,167	億円 4,279	億円 3,358	億円 1,029	億円 4,809	億円 3,250
10～12〃	82	75	4,479	3,196	1,539	302	2,940	2,894
56年10月	29	21	1,255	776	305	79	950	697
11〃	34	37	1,700	1,776	693	162	1,007	1,604
12〃	19	17	1,524	654	541	61	983	593

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第37回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行5銘柄平均)
						A A 格 債 (13銘柄平均)	A 格 債 (2銘柄平均)		
債 還 年 月		66/3	58/4	66/9	59/8～ 61/7	57/12～ 66/2	60/8～ 60/12	58/5～ 68/3	65/12～ 66/12
利 回 り (%)	56 年 10 月 末	9.031	8.40	8.48	8.383	8.586	8.330	8.310	8.566
	11 〃	8.150	7.88	8.04	7.923	8.180	8.020	7.951	8.128
	12 〃	8.120	7.71	7.99	7.483	7.994	7.855	7.757	8.028
価 格 (円)	56 年 10 月 末	92.76	97.75	97.97	98.55	98.46	102.28	100.87	98.33
	11 〃	97.10	98.50	100.35	99.85	99.66	103.17	101.75	100.71
	12 〃	97.27	102.22	100.60	101.06	100.19	103.62	102.18	101.30
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		8.015	8.025	8.025	7.700	(8.035) 8.063	(8.136) 8.164	(8.035) 8.063	8.300

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

12月の転換社債の発行は、3銘柄、430億円と前月(8銘柄、1,045億円)に比べ大幅に減少したものの、前月の大量発行の影響や株価低迷等から売行きは総じて不振であった。

12月の中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債7,000億円、中期利付国債1,721億円の計8,721億円(前年3,843億円)となった。

このうち、証券会社引受け・募入分の消化状況を見ると、長期国債は、取扱い額が2,350億円と前月(1,000億円)に比べ大幅に増加したにもかかわらず、発行条件引下げ見通しの強まりや、ボーナスの支払時期といった要因も加わり個人の買い意欲は根強く極めて好調な売行きを示した。一方、中期国債(3年物、クーポン・レート7.4%)は、個人向け転売利回りが7.2%と前回4年債(7.8%)に比べて大幅に引下げられたため、個人の買い意欲はいまひとつ盛上りに欠け、売行きはやや低調裡に推移した。

	56 年		56 年			
	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	前年同月
事業債	2,775 (1,609)	2,985 (1,860)	745 (320)	1,460 (1,114)	780 (426)	1,370 (996)
うち電力	1,500 (824)	2,470 (1,847)	600 (380)	1,090 (896)	780 (571)	910 (701)
一般債	1,275 (785)	515 (13)	145 (△61)	370 (218)	0 (△145)	460 (295)
地方債	1,090 (819)	2,370 (2,051)	750 (643)	670 (534)	950 (874)	830 (776)
政保債	1,885 (916)	5,585 (5,358)	1,451 (1,409)	1,852 (1,739)	2,282 (2,210)	1,559 (1,494)
計	5,750 (3,344)	10,940 (9,269)	2,946 (2,372)	3,982 (3,387)	4,012 (3,510)	3,759 (3,266)
金融債	29,435 (862)	41,972 (7,584)	10,208 (△134)	13,421 (3,089)	18,343 (4,629)	14,663 (2,489)
うち利付	8,730 (539)	14,991 (4,587)	1,984 (△1,067)	5,895 (2,655)	7,112 (2,999)	3,161 (1,034)
新規中・長期国債	24,371 (23,232)	27,211 (18,550)	9,306 (6,294)	10,905 (5,256)	8,721 (8,721)	3,843 (3,843)
※ うち証券会社引受分	700	4,350	1,000	1,000	2,350	500
転換社債	740	2,010	535	1,045	430	320

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

12月の金融債発行(純増ベース)は、債券市況が堅調に推移したことに加え、ボーナス月であったことや1月債から発行条件引下げを見越した購入急ぎの動きもあって4,629億円増と前月(3,089億円増)に引続き増加した。